

第10回新型コロナウイルス感染症に関する影響調査集計結果

令和4年10月20日

福島商工会議所

【期 間】 令和4年9月30日（金）～10月14日（金）

【調査方法】 インターネット

【調査対象】 当所会員 3,738事業所
回答数 286事業所
回収率 7.7%

【業 種】

食品商業	15	5.2%
生活関連商業（食品除く）	11	3.8%
運輸業	7	2.4%
運送業	10	3.5%
製造業	32	11.2%
建設業	49	17.1%
金融業	9	3.1%
情報通信関連業（製造業除く）	5	1.7%
不動産業	7	2.4%
飲食業	24	8.4%
宿泊業	6	2.1%
観光業（旅行業・土産品店等）	3	1.0%
イベント関連業	5	1.7%
理美容業	5	1.7%
サービス業	54	18.9%
その他	44	15.4%
合計	286	100.0%

【従業員数】

0～5人	121	42.3%
6～20人	81	28.3%
21人以上	82	28.7%
無回答	2	0.7%
合計	286	100.0%

Q1. 2022年7月～9月における売上への影響（前期及び前年同期との比較）

2022年7月～9月の売上については、2022年4～6月の売上と比較した場合、売上が減少したと回答した事業所は全体の41%（116事業所）で、減少率50%以上の事業所は3%（8事業所）だった。

同様に、2021年7～9月の売上と比較した場合は、売上が減少したと回答した事業所は全体の39%（111事業所）で、減少率50%以上の事業所は2%（5事業所）だった。

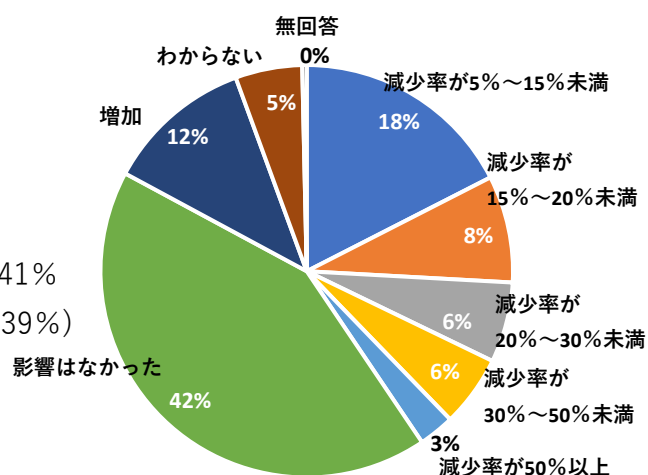
第7波の期間の調査であったが、前回調査から概ね横ばいの結果となった。

【前期（2022年4～6月）比】

■全業種

項 目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	50	18
減少率が15%～20%未満	24	8
減少率が20%～30%未満	18	6
減少率が30%～50%未満	16	6
減少率が50%以上	8	3
影響はなかった	121	42
増加	33	12
わからない	15	5
無回答	1	0
合計	286	100

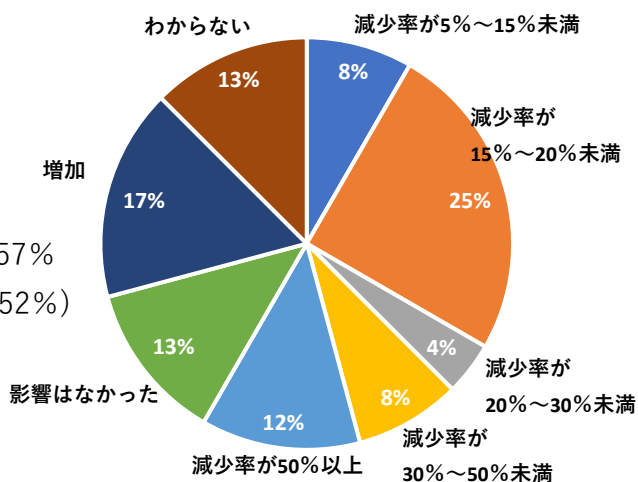
小計 41%
(前回39%)



■飲食業のみ

項 目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	2	8
減少率が15%～20%未満	6	25
減少率が20%～30%未満	1	4
減少率が30%～50%未満	2	8
減少率が50%以上	3	12
影響はなかった	3	13
増加	4	17
わからない	3	13
合計	24	100

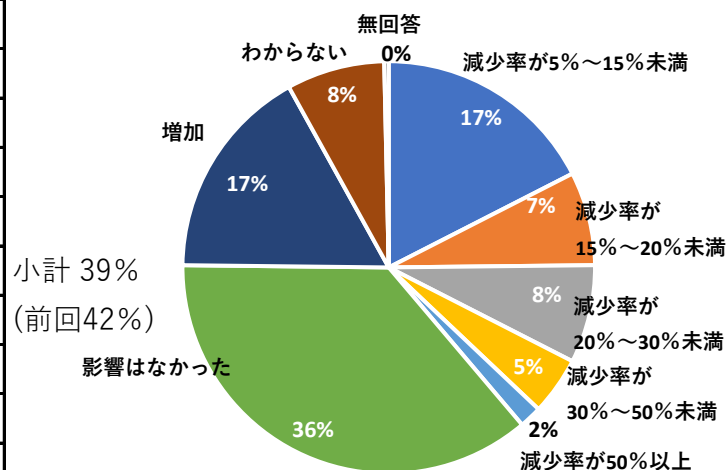
小計 57%
(前回52%)



【前年同期（2021年7～9月）比】

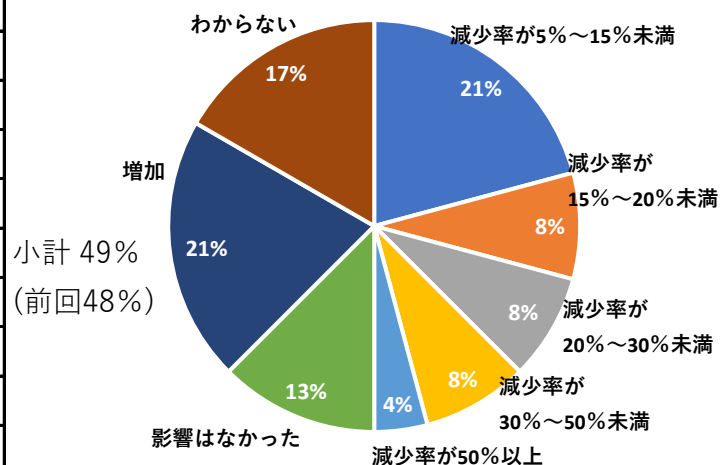
■全業種

項 目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	50	17
減少率が15%～20%未満	21	7
減少率が20%～30%未満	22	8
減少率が30%～50%未満	13	5
減少率が50%以上	5	2
影響はなかった	104	36
増加	48	17
わからない	22	8
無回答	1	0
合計	286	100



■飲食業のみ

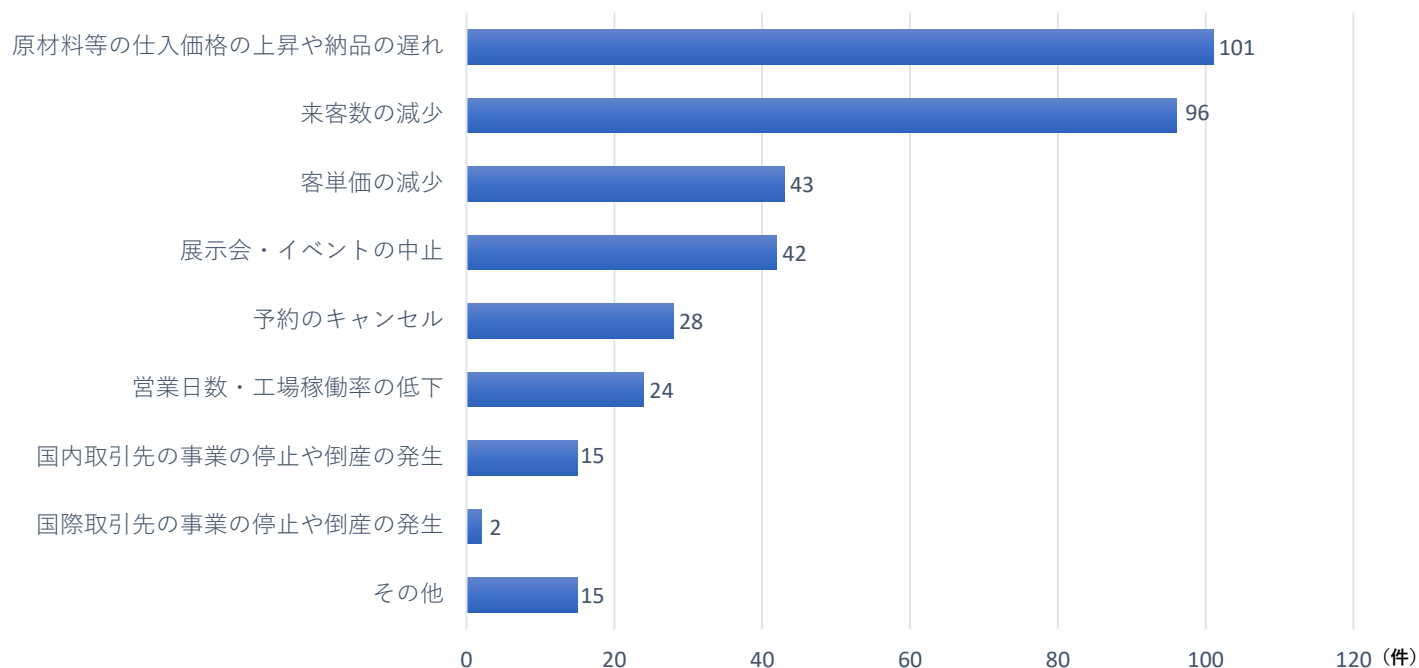
項 目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	5	21
減少率が15%～20%未満	2	8
減少率が20%～30%未満	2	8
減少率が30%～50%未満	2	8
減少率が50%以上	1	4
影響はなかった	3	13
増加	5	21
わからない	4	17
合計	24	100



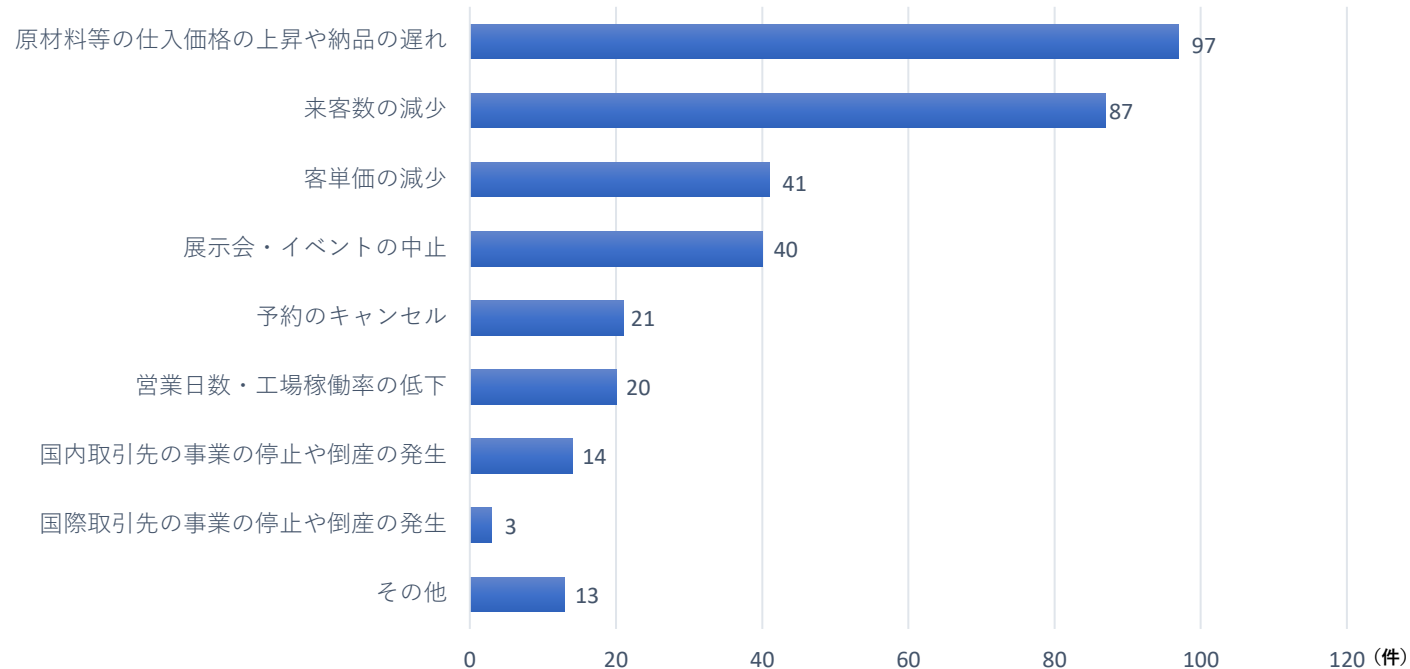
Q2. 2022年7～9月における売上の減少要因（複数回答）

前回調査に引き続き、「原材料等の仕入価格の上昇や納品の遅れ」が「来店客の減少」を上回った。その他としては、「取引先がコロナの影響を受けていることによる受注減」、「工期、工程の繰り下がり」等の回答があった。

【2022年4～6月比】



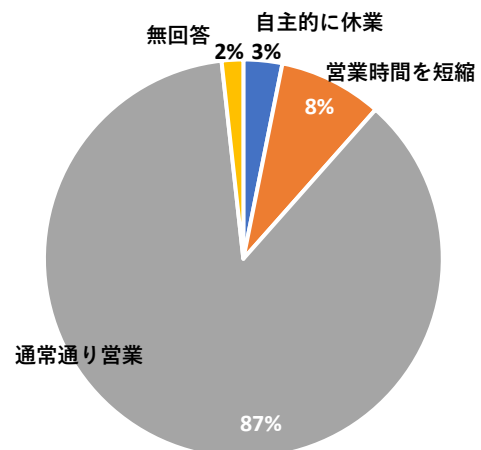
【2021年7～9月比】



Q3. 2022年7～9月における営業の状況

「自主的に休業」または「営業時間を短縮」と回答した事業所が11%（33事業所）あった。

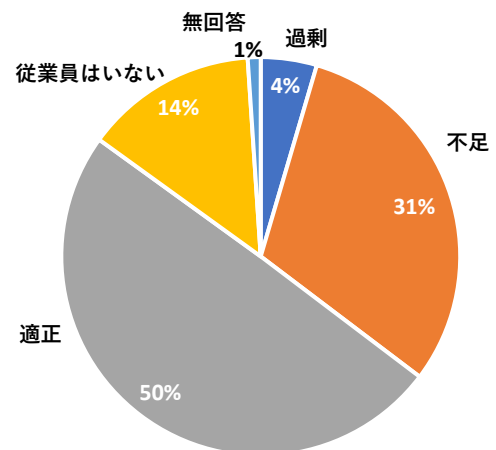
項 目	回答数(件)	%
自主的に休業	9	3
営業時間を短縮	24	8
通常通り営業	248	87
無回答	5	2
合計	286	100



Q4. 2022年7～9月における従業員の過不足

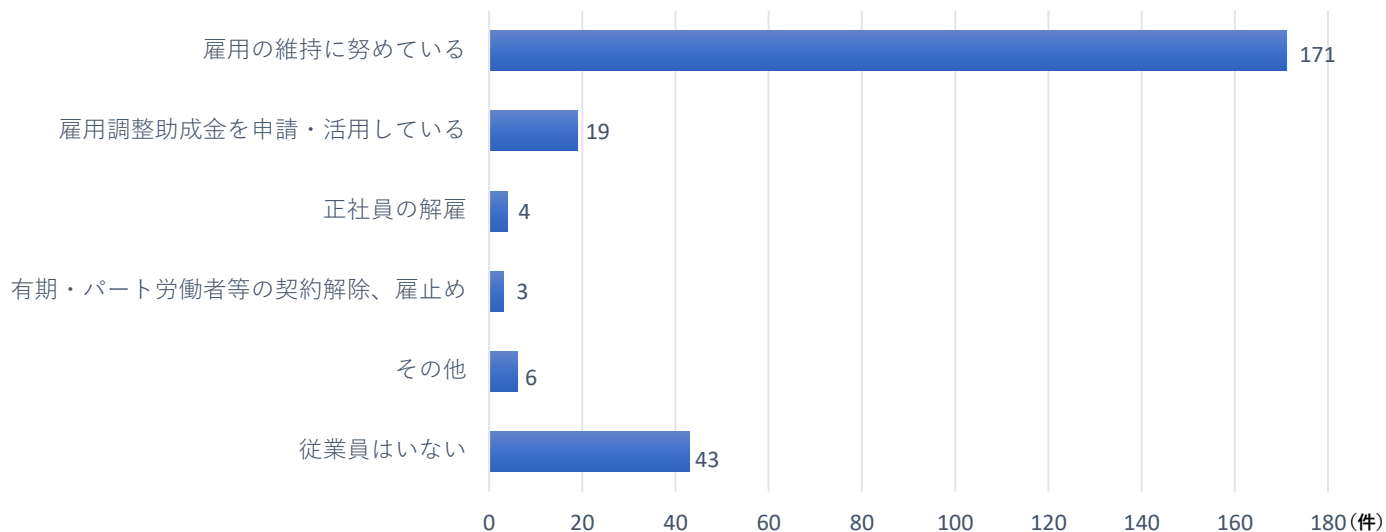
「過剰」と回答した事業所は4%（13事業所）、「不足」と回答した事業所が31%（88事業所）と、前回同様不足が過剰を上回った。引き続き幅広い業種で人手不足感が高まっている。

項 目	回答数(件)	%
過剰	13	4
不足	88	31
適正	142	50
従業員はいない	40	14
無回答	3	1
合計	286	100



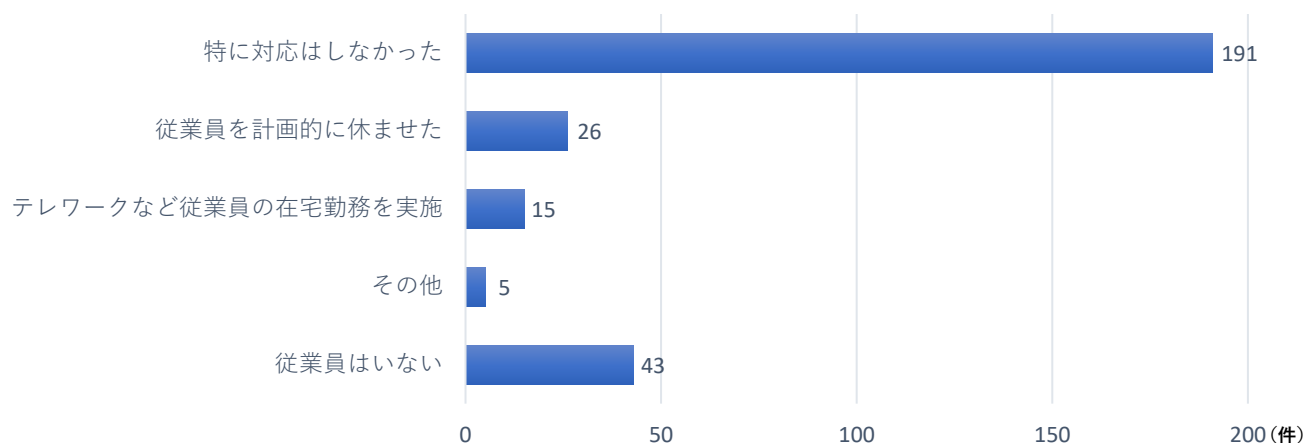
Q5. 2022年7～9月に行った雇用対策（複数回答）

これまでの調査と同様に、雇用の維持に努めた事業所が大半を占めたが、「正社員の解雇」や「有期・パート労働者等の契約解除、雇止め」をせざるを得ない事業所もあり、厳しい状況が継続している。



Q6. 2022年7～9月における従業員の勤務体系（複数回答）

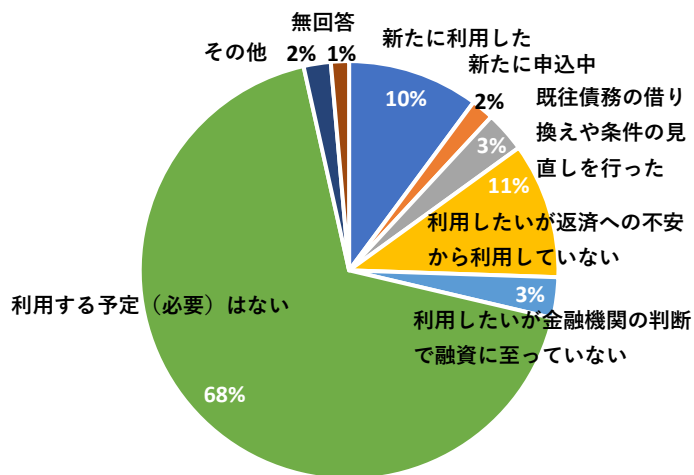
多くの事業所が通常通りの勤務体系をとっているものの、「従業員を計画的に休ませた」、「テレワークなど従業員の在宅勤務を実施」などの対応をとった事業所もあった。その他としては、「従業員が感染し休業せざるを得なかった」等の回答があった。



Q7. 2022年7～9月における融資制度の利用状況

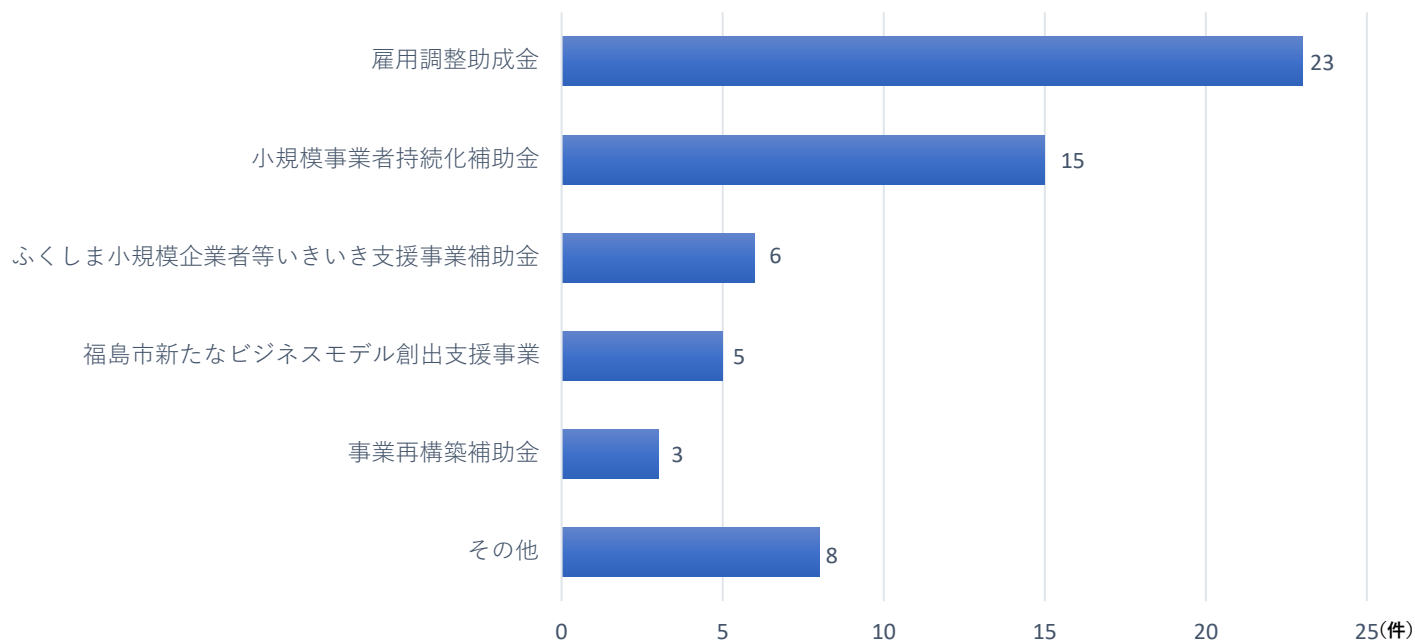
新たに融資制度を利用したのは、10%（29事業所）、既往債務の借り換えや条件の見直しを行ったのは3%（9事業所）だった。また、11%（30事業所）が「利用したいが返済への不安から利用していない」、3%（9事業所）が「利用したいが金融機関の判断で融資に至っていない」と回答しており、一部の事業所では厳しい資金繰りを強いられている現状が窺える。

項 目	回答数(件)	%
新たに利用した	29	10
新たに申込中	5	2
既往債務の借り換えや条件の見直しを行った	9	3
利用したいが返済への不安から利用していない	30	11
利用したいが金融機関の判断で融資に至っていない	9	3
利用する予定（必要）はない	194	68
その他	6	2
無回答	4	1
合計	286	100



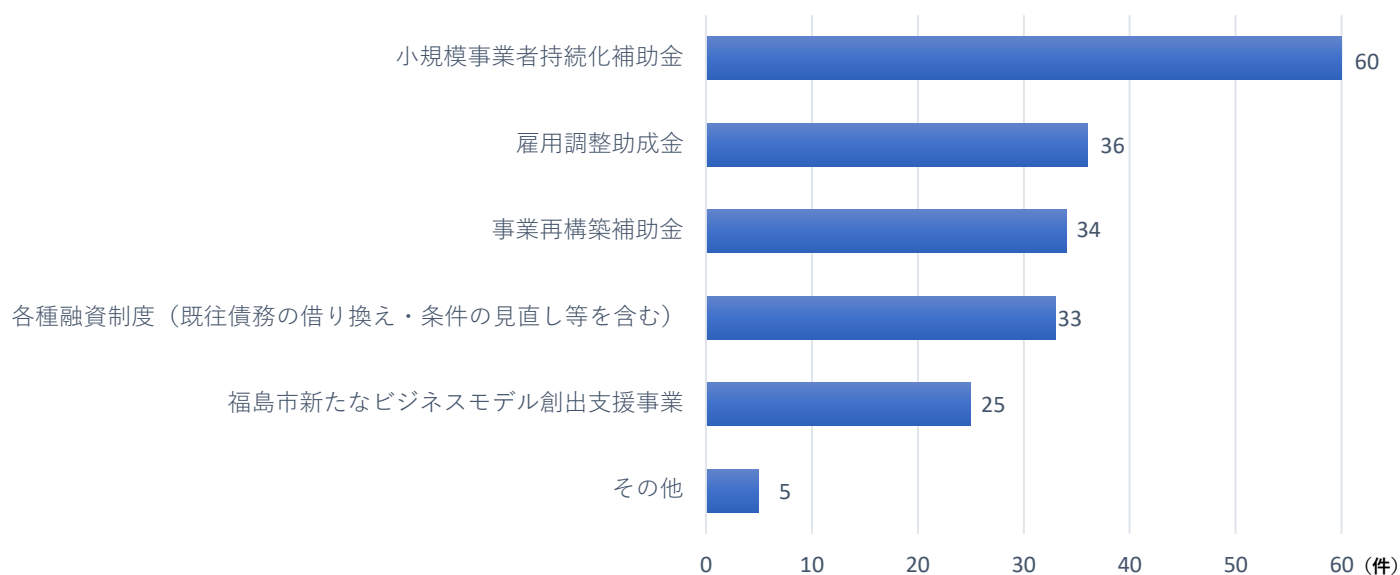
Q8. 2022年7～9月において申請した制度等（複数回答）

最も回答数が多かったのは、「雇用調整助成金」で、「小規模事業者持続化補助金」、「ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業補助金（福島県）」が続く結果となった。申請できる支援制度も減少し、全体的に回答数が少ない傾向となった。



Q9. 今後利用したい、または詳細について知りたい制度等（複数回答）

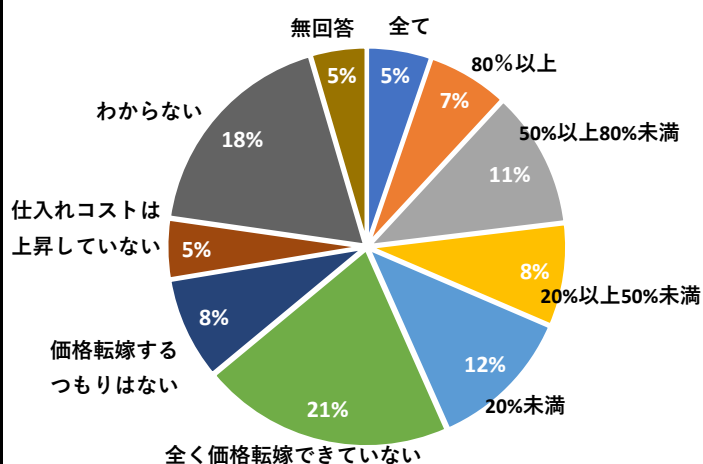
「小規模事業者持続化補助金」、「雇用調整助成金」に「事業再構築補助金」、「各種融資制度」が続く結果となった。



Q10. 原材料の高騰に伴う価格転嫁の状況

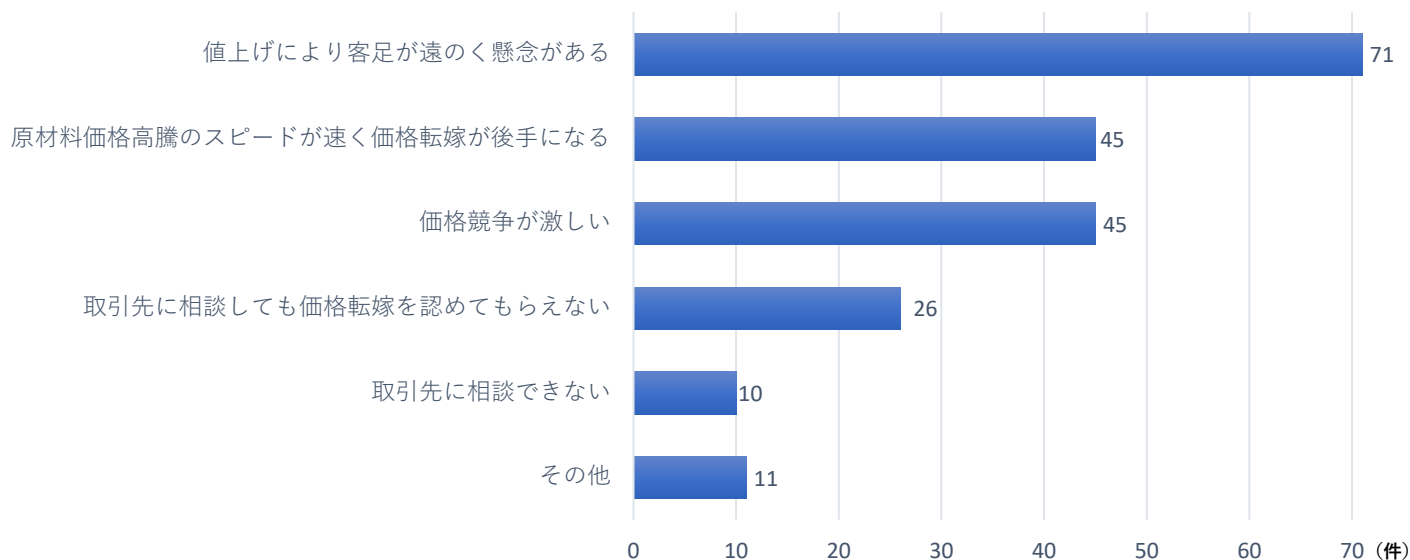
全て価格転嫁できていると回答した事業所は全体の5%（15事業所）にとどまり、21%（59事業所）が全く価格転嫁できていないと回答した。価格転嫁できていても50%未満という事業所も多いため、収益の圧迫による経営悪化が懸念される。

項目	回答数(件)	%
全て価格転嫁できている	15	5
80%以上価格転嫁できている	19	7
50%以上80%未満価格転嫁できている	32	11
20%以上50%未満価格転嫁できている	24	8
20%未満価格転嫁できている	34	12
全く価格転嫁できていない	59	21
価格転嫁するつもりはない	24	8
仕入れコストは上昇していない	14	5
わからない	52	18
無回答	13	5
合計	286	100



Q1 1. 価格転嫁できていない理由

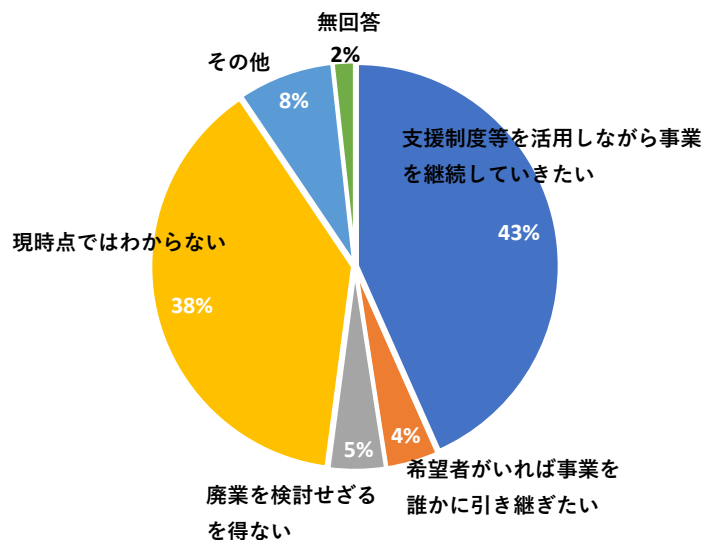
価格転嫁できていない理由としては、「値上げにより客足が遠のく懸念がある」に「原材料価格高騰のスピードが速く価格転嫁が後手になる」が続いた。その他としては、「取引先の売上減少に伴い値引きを強要されている」、「取引先により価格転嫁の交渉や申請書作成が容易でないため」等の回答があった。



Q1 2. コロナ禍が続いた場合の事業継続の見通し

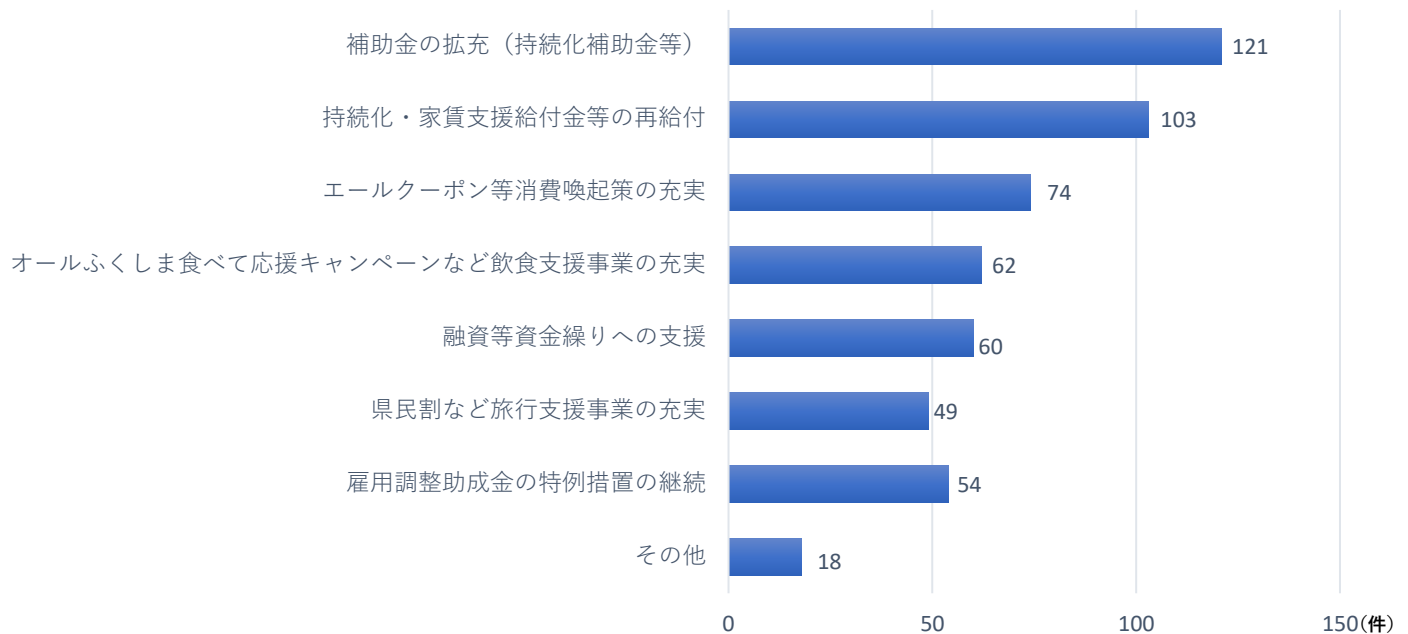
「支援制度等を活用しながら事業を継続していきたい」と回答した事業所は43%（124事業所）だった。「廃業を検討せざるを得ない」と回答した事業所は5%（13事業所）と前回調査の2%（7事業所）から増加した。「現時点ではわからない」と回答した事業所も38%（110事業所）と前回調査の30%（97事業所）から増加しており、コロナ禍がさらに継続すれば廃業に傾く懸念があるため、注視していく必要がある。

項目	回答数(件)	%
支援制度等を活用しながら事業を継続していきたい	124	43
希望者がいれば事業を誰かに引き継ぎたい（親族・従業員・第三者など）	12	4
廃業を検討せざるを得ない	13	5
現時点ではわからない	110	38
その他	22	8
無回答	5	2
合計	286	100



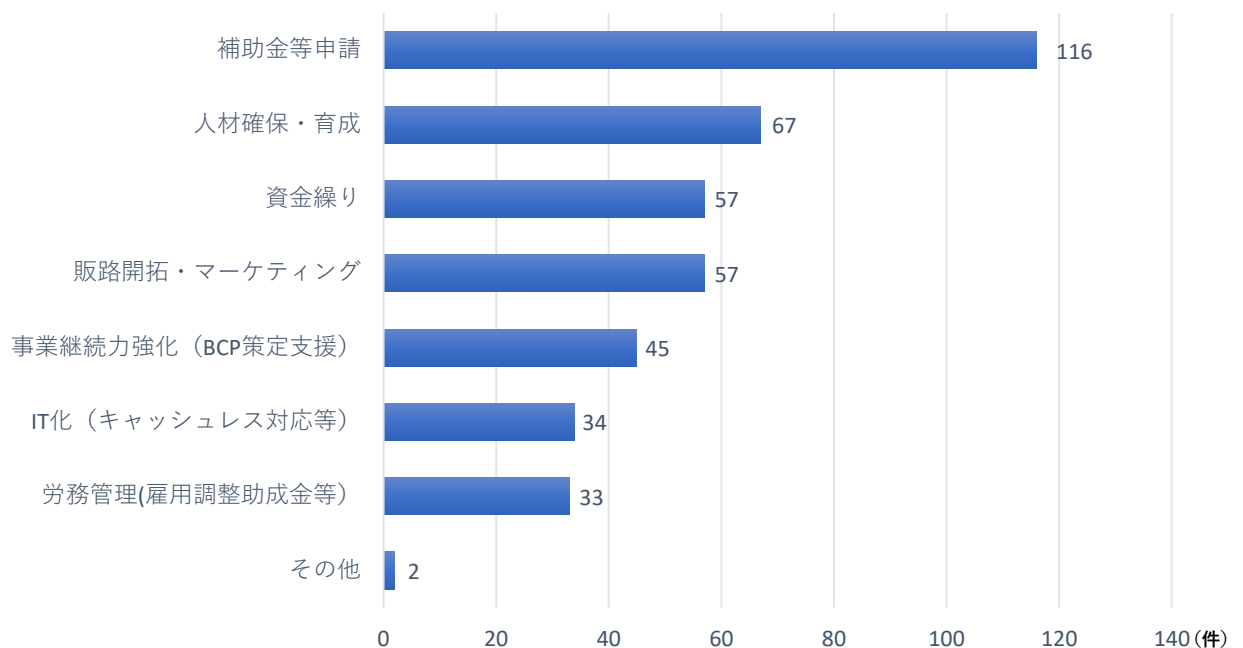
Q13. 国等に求める支援策（複数回答）

国等に求める支援としては、これまでの調査と同様に「補助金の拡充」の回答が最も多く、「持続化給付金・家賃支援給付金等の再給付」が続いた。その他として、「燃料高騰に対する施策」や「事業者における電力契約や価格等の見直し」を求める声もあった。



Q14. 当所に求める支援策（複数回答）

当所に求める支援としては、「補助金申請」の回答が最も多く、「人材確保・育成」、「資金繰り」、「販路開拓・マーケティング」が続いた。



Q15. アフターコロナに向けた取り組み（主なコメント）

生活関連商業

- ・人手が足りないため新たな取り組みは難しい

運送業

- ・主にドライバーの人材確保

製造業

- ・使用電力、消耗品等が高騰し食料等も値上げする中ではあるが、雇用維持に努める
- ・対面型工場見学の再開（オンライン工場見学との並行稼働）

建設業

- ・今後もお客様の減少は否めない為、お客様の客単価を高めていくように努力していく

飲食業

- ・オンラインショップの強化
- ・来店客数を増やすためのチラシ配布や割引のキャンペーン

理美容業

- ・新たな客層をターゲットにした店舗展開

サービス業

- ・人員不足をIT機器導入による業務効率化で補完する

その他

- ・採用活動を積極的に行っているが人が集まらない
- ・薄利多売の営業をせざるをえない

Q16. 今後可能性のある影響（主なコメント）

運送業

- ・原油価格のさらなる高騰
- ・運送業における労働時間の規制強化に伴う人材不足

製造業

- ・原料の高騰、最低賃金アップで収益が圧迫されることが予想される
- ・中国のゼロコロナ政策の状況次第で業況に影響が出る恐れ
- ・円安による食料危機
- ・物価高騰と取引先における受注の激しい増減に対応できるか不安である
- ・原材料の入手困難が続くことで、顧客の新製品の立ち上げの遅延が継続すること

建設業

- ・物品の価格高騰及び納期の遅れによる取引先への影響

情報通信関連業（製造業除く）

- ・電気料金の負担増

飲食業

- ・会合や懇親会の減少で集客ができなくなるのではと懸念している

サービス業

- ・マスクが取れない限りは何をしても無理だと思う
- ・価格転嫁の結果、顧客との金額の折り合いがつかず、顧客が離れていく可能性がある

その他

- ・人員不足による業務過多で従業員が疲弊する
- ・事業所内での感染が繰り返し発生することによる売上の減少